

事業者向け

児童発達支援自己評価表

平成30年度

		チェック項目	はい	どちらとも いいない	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○			利用児の状況に応じ、各部屋の仕切り等を調整している
	2	職員の配置数は適切であるか	○			問題ないが、性別に偏りがあり。男性職員がいない。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○			車椅子での移動等問題ない。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○			毎日の掃除、飾り付け等工夫をしている。
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか		○		月1の会議および毎朝のミーティングで、課題の解決を図っているが、記録による評価が徹底していない。
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか		○		実施中
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			法人のホームページに公開。
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○		法人内の他施設との合同会議で、意見をもらい、改善に反映させている。
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			医療的ケアに関する研修や自閉症に関する研修等参加。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○			計画立案時に、スタッフ全員での打ち合わせを行う。
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか			○	検討中
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか		○		参考にはしているが、徹底していないケースがある。
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○			状況に応じ対応が発生することはあるが、概ね計画に則っている。
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			計画立案時に、スタッフ全員での打ち合わせを行う。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			季節や天候に応じて、周囲の環境を利用したプログラムを実施することとしている。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか		○		利用児の状況や性格に応じ、個別・週案活動を実施しているが、今後より具体的な計画を意識する。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			毎朝(必要であれば随時)にミーティングを行う。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか		○		基本的に行っているが、職員の事情により全員参加とはいえない。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか		○		記録はとっているが、検証については今後の課題である。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○			保護者や支援学校からの聞き取りを実施、計画への反映を行っている。

関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		必要に応じ、医療的ケアが必要な児童の際には、准看護師の資格がある指導員が参加する等の配慮を行っている。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか		○	必要に応じ行っているが、こちらから積極的に関係機関との連携を開拓したりはしていない。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか		○	医療的な連携は取れているが、その他の関係機関との連携が課題である。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	○		利用者の主治医や嘱託医との連携を図っている。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		○	必要に応じ行っているが、口頭でのみ済ませているケースが多い。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか		○	必要に応じ行っているが、口頭でのみ済ませているケースが多い。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか		○	必要に応じ行っているが、口頭でのみ済ませているケースが多い。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	○		隣接する保育園との交流が盛んである。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか		○	要請に応じ参加はしているが、施設側からアプローチをかけるケースは少ない。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		送迎時や、保護者のお迎えの際にコミュニケーションをとり、また、イベントの際に保護者も参加することにより、施設と保護者間、保護者同士での共有を行っている。
保護者への説明責任等	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか		○	特に実施していない。
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		入所時や改正時等必要に応じ行っている。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		保護者には同意をいただいている。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		普段の送迎以外にも、時間を作り相談に応じる場合もある。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		保護者会は年1回実施。保護者会を楽しみにしている声もあり、保護者同士の情報交換の場ともなっている。また、クリスマス会等のイベントにも保護者に参加して頂いている。
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		体制は運営規程に定義。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		随時「ハーモニーだより」や会報を発行している。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		障害児相談支援事業所等とのやりとりでは、イニシャルを用いるなどの対策をしている。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		送迎時以外にも、必要に応じ行っている。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		事業所を運営する法人が主催する地域イベント等あり。

非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか		○		運営法人として作成しているが、ハーモニーの特性にあわせたマニュアルの策定は課題。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか		○		避難訓練等を実施している。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか		○		医療指示書にもとづき、看護職が対応している。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか		○		食事提供の際には、調理スタッフと密に連携を図り対応している。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか		○		ヒヤリハットの事例集を作成、事業所内に常備している。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか		○		スタッフが研修に参加している。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか		○		現時点で身体拘束が必要なケースはない。